



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 武蔵野興業株式会社

コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,316	7.5	83	△12.6	95	△2.9	77	△15.2
27年3月期第3四半期	1,224	6.7	96	143.3	97	62.8	91	56.1

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 76百万円 (△16.7%) 27年3月期第3四半期 92百万円 (56.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	7.38	—	—	—
27年3月期第3四半期	8.71	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期第3四半期	5,949	—	3,359	—	56.5	320.95	—	
27年3月期	6,031	—	3,282	—	54.4	313.60	—	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 3,359百万円 27年3月期 3,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,600	△2.5	100	△16.0	90	△30.8	80	△4.8	—	7.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	10,500,000 株	27年3月期	10,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	32,381 株	27年3月期	31,403 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	10,468,007 株	27年3月期3Q	10,468,866 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、中国経済の減速等、海外の経済状況の影響はあるものの、観光需要の増加や雇用の改善への期待から緩やかな回復基調は継続しているとされておりますが、一方で、個人の消費マインドの改善にはいましばらくの時間がかかるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、当社ならではの個性的なラインナップによる話題作を多数上映したものの、連結子会社における映画配給関連の営業費用が増加し、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、引き続き主要テナントビルが安定的に稼働しており、また、自動車教習事業部門も教習生の獲得状況は底堅く、営業成績は比較的堅調に推移いたしました。その結果、全体として売上高は13億1千6百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は営業費用の増加もあり8千3百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益は9千5百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の増加から7千7百万円（前年同期比15.2%減）となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

新宿武蔵野館では「グリーン・インフェルノ」、またシネマカリテでは「リザとキツネと恋する死者たち」等、映画ファンのニーズに応える個性的な作品を上映し好評を博しましたが、一方で、連結子会社における映画配給関連のビジネスコンテンツ開発に係る営業費用が増加いたしました。その結果、部門全体の売上高は4億6千8百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は2千2百万円（前年同期は1千7百万円のセグメント利益）となりました。

（不動産事業部門）

主要テナントビルの賃貸状況は概ね良好であり、賃貸部門の営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門につきましては引き続き市況を窺うに止まり、具体的な営業成績の計上には至りませんでした。その結果、部門全体の売上高は4億3千2百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は2億9千3百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

高校生・大学生の卒業シーズンを間近に控える中、各種教習料割引キャンペーンを積極的に行い、顧客の取り込みに注力した結果、部門全体の売上高は2億6千3百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は4千万円（前年同期比86.2%増）となりました。

（商事事業部門）

住宅資材の販売におきましては、業界を取り巻く景況に大きな変化はないものの、販売キャンペーン等の実施により収益の確保に努めました。また、東京都目黒区において経営委託している飲食店は堅調な営業成績を維持しており、その結果、部門全体の売上高は1億3千1百万円（前年同期比64.2%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は2千万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は1千万円（前年同期比89.4%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済を主な理由とした流動性預金の減少により、前連結会計年度末に比べ、8千2百万円減の59億4千9百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減の25億8千9百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ7千6百万円増の33億5千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年5月12日に公表した平成28年3月期通期連結業績予想の変更は行っておりません。

当社経営の映画館「新宿武蔵野館」および本社事務所が入居しておりました新宿区新宿所在のテナントビル（武蔵野ビル。以下「当該ビル」という。）は、昭和43年11月竣工の旧耐震基準構造物のため、ビルの安全性を強固なものとするために、現在の法律に準じた耐震基準への補強が急務であり、かねてより当該ビル関連事業者間において全館休業による耐震補強工事を検討してまいりました。当社といたしましては、当社映画館および当該ビルの安全を第一に考え、本耐震補強工事の実施に賛同し、平成27年8月11日開催の取締役会において、本耐震補強工事への協力と、本耐震補強工事期間中の「新宿武蔵野館」の一時休館（平成28年1月29日まで営業、平成28年10月より再開予定。）と本社事務所の移転（平成27年8月31日実施済）を決議しておりますが、本件が連結業績に与える影響は現在精査中であり、精査が完了し次第、連結業績予想などの将来予測情報につきましては、あらためてお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,204	603,180
受取手形及び売掛金	42,535	62,282
たな卸資産	3,597	10,630
繰延税金資産	21,114	21,114
その他	49,326	46,067
貸倒引当金	△989	△829
流動資産合計	873,789	742,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	514,293	497,664
機械装置及び運搬具(純額)	12,927	18,887
工具、器具及び備品(純額)	27,030	38,835
土地	3,916,367	3,916,367
リース資産(純額)	59,300	49,977
有形固定資産合計	4,529,919	4,521,732
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,049	12,178
無形固定資産合計	79,309	79,438
投資その他の資産		
投資有価証券	440,313	455,939
敷金及び保証金	66,924	89,146
その他	46,207	65,248
貸倒引当金	△4,516	△4,516
投資その他の資産合計	548,929	605,817
固定資産合計	5,158,158	5,206,988
資産合計	6,031,947	5,949,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,715	116,725
短期借入金	198,966	144,442
リース債務	17,519	18,352
未払法人税等	12,790	12,691
賞与引当金	12,667	12,772
その他	225,034	174,670
流動負債合計	544,693	479,653
固定負債		
長期借入金	285,100	194,530
リース債務	41,780	31,625
役員退職慰労引当金	10,906	8,906
退職給付に係る負債	113,799	119,466
長期預り敷金	604,089	603,969
再評価に係る繰延税金負債	1,142,986	1,142,986
その他	5,595	8,708
固定負債合計	2,204,257	2,110,193
負債合計	2,748,950	2,589,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△107,873	△30,623
自己株式	△7,496	△7,760
株主資本合計	889,129	966,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	2,177
土地再評価差額金	2,391,294	2,391,294
その他の包括利益累計額合計	2,393,866	2,393,472
純資産合計	3,282,996	3,359,587
負債純資産合計	6,031,947	5,949,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,224,926	1,316,389
売上原価	646,950	698,491
売上総利益	577,975	617,898
販売費及び一般管理費	481,894	533,958
営業利益	96,081	83,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,472	1,391
持分法による投資利益	8,266	16,391
その他	2,128	2,462
営業外収益合計	11,866	20,245
営業外費用		
支払利息	8,638	5,852
その他	1,315	3,139
営業外費用合計	9,953	8,992
経常利益	97,994	95,192
税金等調整前四半期純利益	97,994	95,192
法人税、住民税及び事業税	6,855	17,943
法人税等合計	6,855	17,943
四半期純利益	91,139	77,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,139	77,249

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	91,139	77,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,133	△394
その他の包括利益合計	1,133	△394
四半期包括利益	92,272	76,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,272	76,854

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	481,675	403,368	242,039	80,353	1,207,437	17,488	1,224,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,812	—	—	52,812	—	52,812
計	481,675	456,181	242,039	80,353	1,260,250	17,488	1,277,738
セグメント利益	17,239	255,872	21,824	4,332	299,269	5,628	304,898

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	299,269
「その他」の区分の利益	5,628
セグメント間取引消去	357
全社費用(注)	△209,173
四半期連結損益計算書の営業利益	96,081

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに不動産に係る信託受益権を取得したことに伴い、不動産事業のセグメント資産が152,714千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	468,914	432,343	263,035	131,906	1,296,200	20,189	1,316,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,812	—	—	52,812	—	52,812
計	468,914	485,155	263,035	131,906	1,349,012	20,189	1,369,202
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△22,850	293,947	40,646	6,060	317,804	10,658	328,463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	317,804
「その他」の区分の利益	10,658
セグメント間取引消去	709
全社費用(注)	△245,232
四半期連結損益計算書の営業利益	83,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。